

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 25 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 25 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 24 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法（当年度退職者に対する引当額を除く）で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

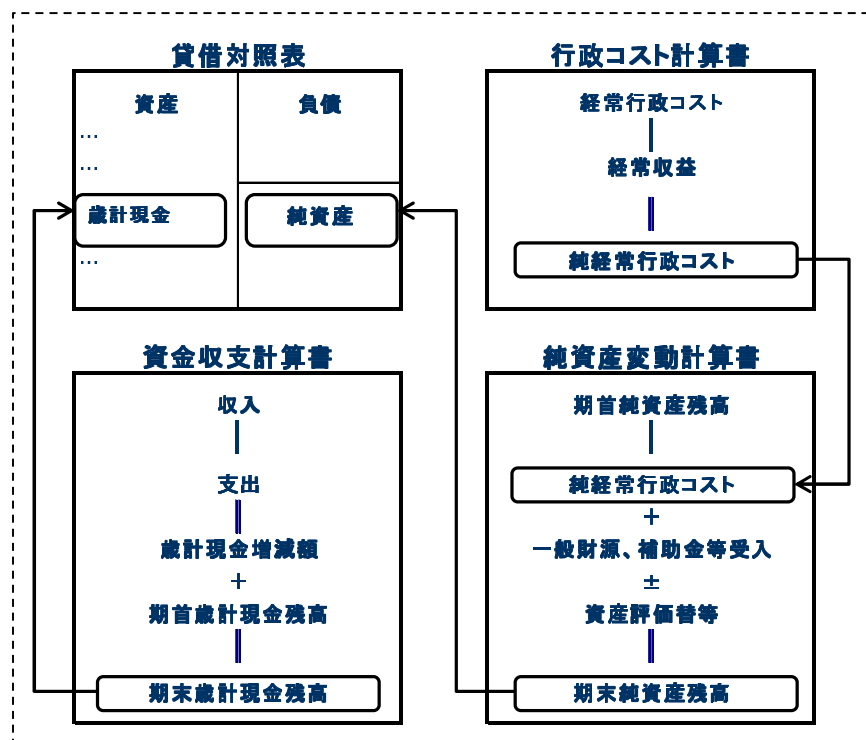
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位: 百万円)							
【資産の部】	平成24年度	平成25年度	前年比	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 公共資産	361,408	358,201	△ 3,207	1. 固定負債	86,825	84,018	△ 2,807
(1)有形固定資産	361,094	358,138	△ 2,956	(1)地方債	70,659	68,974	△ 1,685
(2)売却可能資産	314	63	△ 251	(2)長期未払金	3,839	3,575	△ 264
2. 投資等	22,588	22,258	△ 330	(3)退職手当引当金	11,487	10,628	△ 859
(1)投資及び出資金	13,940	13,938	△ 2	(4)損失補償等引当金	840	841	1
(2)貸付金	554	373	△ 181	2. 流動負債	9,662	8,944	△ 718
(3)基金等	5,696	5,600	△ 96	(1)翌年度償還予定地方債	7,587	6,999	△ 588
(4)長期延滞債権	3,216	3,107	△ 109	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 818	△ 760	58	(3)未払金	275	279	4
3. 流動資産	9,359	9,203	△ 156	(4)翌年度支払退職手当	1,039	908	△ 131
(1)現金預金	8,614	8,527	△ 87	(5)賞与引当金	761	758	△ 3
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	745	676	△ 69	負債合計	96,487	92,962	△ 3,525
				【純資産の部】			
				純資産合計	296,868	296,700	△ 168
資産合計	393,355	389,662	△ 3,693	負債及び純資産合計	393,355	389,662	△ 3,693

用語説明

【資産の部】…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。 【公共資産】…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。 【投資等】…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。 【流動資産】…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。	【負債の部】…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分しています。 【地方債】…本市が負っている借金です。 【退職手当引当金】…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。 【純資産の部】…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。
---	---

普通会計の平成 25 年度末の資産総額は 3,897 億円です。その内訳は、公共資産が 3,582 億円、投資等が 223 億円、流動資産が 92 億円となっています。

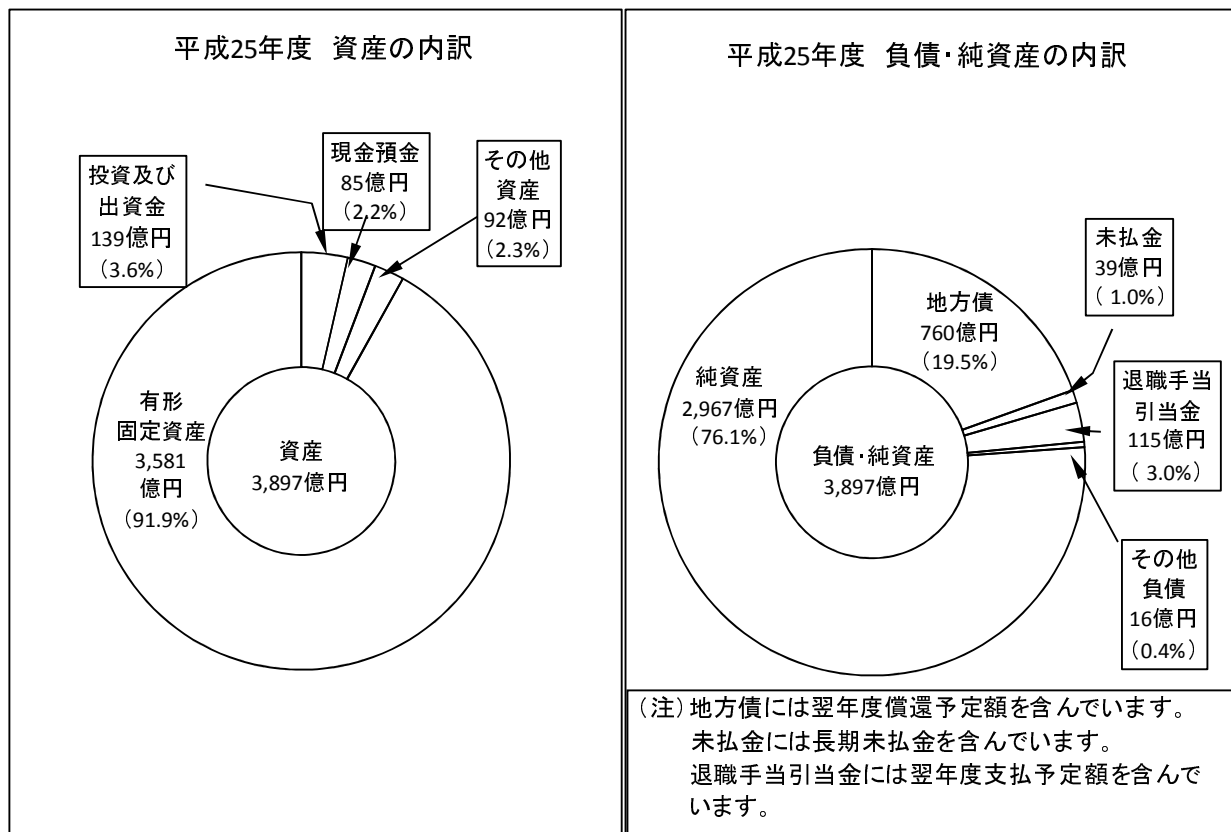
前年度との比較では、資産総額は 37 億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が 30 億円減少したことによるものです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は 930 億円で、固定負債が 840 億円、流動負債が 89 億円となっています。主な内容は、地方債残高が 760 億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが 115 億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金 39 億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金 8 億円などです。

前年度との比較では、負債総額は 35 億円減少しています。主な減少理由は、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)10 億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3 億円、地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)23 億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は 2,967 億円となり、前年度との比較では 2 億円減少しました。

<平成 25 年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

	平成24年度		平成25年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,708	100.0%	62,508	100.0%	800
1. 人にかかるコスト	14,182	23.0%	13,755	22.0%	△ 427
2. 物にかかるコスト	16,331	26.5%	16,577	26.6%	246
3. 移転支出的なコスト	29,789	48.3%	30,900	49.4%	1,111
4. その他のコスト	1,406	2.2%	1,276	2.0%	△ 130
【経常収益】	3,768		3,722		△ 46
【純経常行政コスト】	57,940		58,786		846

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 25 年度の経常行政コストは 625 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 138 億円、「物にかかるコスト」が 166 億円、「移転支出的なコスト」が 309 億円、「その他のコスト」が 12 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 37 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 588 億円となっています。

前年度との比較では、退職手当引当金繰入額等の減少による人にかかるコストの減少 4 億円、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 11 億円等により、純経常行政コストは 8 億円増加しています。

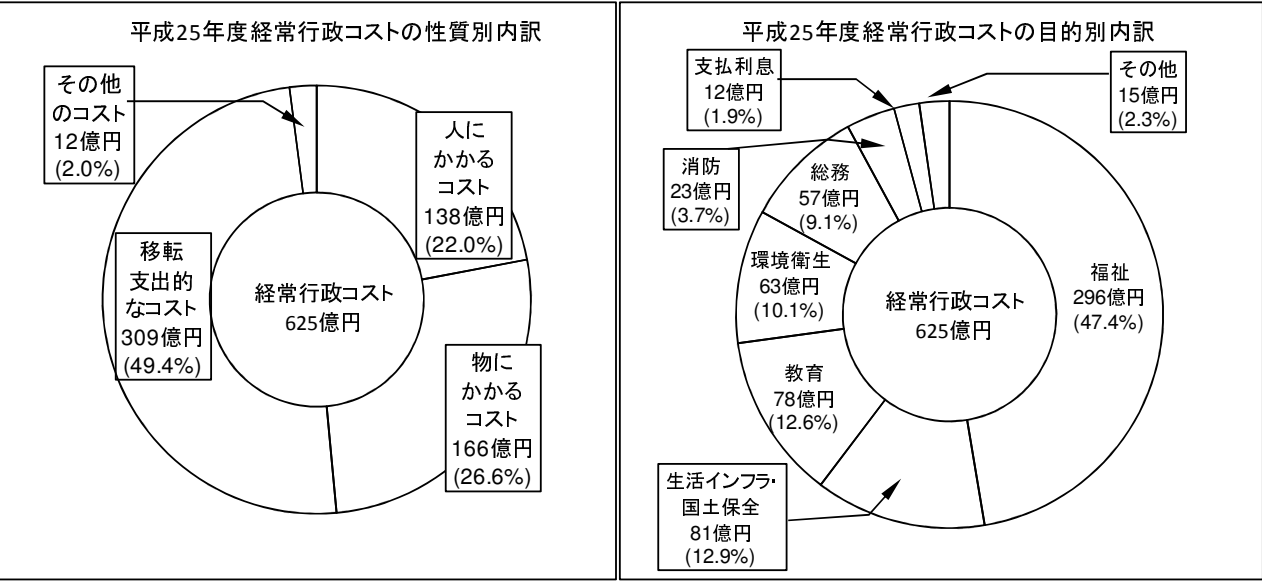
＜普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨＞

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,708	100%	62,508	100.0%	800
生活インフラ・国土保全	8,004	13.0%	8,089	12.9%	85
教育	7,697	12.5%	7,844	12.6%	147
福祉	28,908	46.8%	29,608	47.4%	700
環境衛生	6,486	10.5%	6,325	10.1%	△ 161
産業振興	892	1.4%	856	1.4%	△ 36
消防	2,316	3.8%	2,316	3.7%	0
総務	5,501	8.9%	5,709	9.1%	208
議会	498	0.8%	485	0.8%	△ 13
支払利息	1,198	1.9%	1,189	1.9%	△ 9
回収不能見込計上額	208	0.4%	87	0.1%	△ 121
その他	0	0.0%	0	0.0%	△ 0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 296 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 81 億円、学校・図書館などの教育分野 78 億円、環境衛生分野 63 億円となっています。

<平成 25 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
期首純資産残高	296,557	296,868	311
純経常行政コスト	△ 57,940	△ 58,786	△ 846
一般財源	43,626	44,271	645
地方税	34,484	35,041	557
地方交付税	5,158	4,685	△ 473
その他行政コスト充当財源	3,984	4,545	561
補助金等	13,997	14,448	451
臨時損益	749	△ 101	△ 850
災害復旧事業費	0	△ 168	△ 168
損失補償等引当金繰入	263	0	△ 263
その他	486	67	△ 419
資産評価差額	△ 121	0	121
期末純資産残高	296,868	296,700	△ 168

用語説明

【一般財源】…受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】…経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】…「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 25 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 588 億円であり、そのうち 350 億円は地方税、47 億円は地方交付税、144 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 2 億円減少しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,183	15,103	2,920
支出合計	△ 51,696	△ 52,690	△ 994
収入合計	63,879	67,793	3,914
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,752	△ 2,531	△ 779
支出合計	△ 6,995	△ 5,257	1,738
収入合計	5,243	2,726	△ 2,517
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,818	△ 12,790	△ 2,972
支出合計	△ 10,695	△ 14,332	△ 3,637
収入合計	877	1,542	665
当期収支	613	△ 218	△ 831
期首歳計現金残高	1,000	1,613	613
期末歳計現金残高	1,613	1,395	△ 218

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 25 年度の経常的収支の部は 151 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 25 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 128 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 25 年度では、支出の方が収入よりも 2 億円多くなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
公共資産	1,544	1,532	1,246	3,912
投資等	97	95	45	216
流動資産	40	39	36	138
資産合計	1,681	1,666	1,327	4,266
地方債	334	325	330	679
退職手当引当金	54	49	38	69
その他負債	24	23	6	118
負債合計	412	397	374	866
純資産	1,269	1,269	953	3,400
負債・純資産合計	1,681	1,666	1,327	4,266
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人	233,842人	201,238人	96,498人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 25 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,532 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,666 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 397 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 15 千円減少し、負債は 15 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
公共資産合計	361,408	358,201	250,794	377,488
純資産合計	296,868	296,700	191,853	328,136
地方債残高	78,246	75,973	66,342	65,545
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.1%	82.8%	76.5%	86.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.7%	21.2%	26.5%	17.4%

本市の平成 25 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.8%、将来世代負担比率は 21.2%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7%上昇し、将来世代負担比率が 0.5%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位: 百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	218,461	60.5%	216,549	60.4%	133,654	53.3%	256,533	68.4%
②教育	90,851	25.2%	89,858	25.1%	76,173	30.4%	51,729	13.8%
③福祉	14,138	3.9%	13,855	3.9%	18,247	7.3%	3,791	1.0%
④環境衛生	11,653	3.2%	11,911	3.3%	4,383	1.7%	29,555	7.9%
⑤産業振興	4,449	1.2%	4,227	1.2%	2,641	1.1%	25	0.0%
⑥消防	4,995	1.4%	5,058	1.4%	2,014	0.8%	1,270	0.3%
⑦総務	16,547	4.6%	16,680	4.7%	13,526	5.4%	32,120	8.6%
有形固定資産合計	361,094	100.0%	358,138	100.0%	250,638	100.0%	375,023	100.0%

本市の平成 25 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
資産合計	393,355	389,662	267,131	411,747
歳入総額	70,999	73,704	65,268	37,315
歳入額対資産比率	5.5年	5.3年	4.1年	11.0年

本市の平成 25 年度における歳入額対資産比率は 5.3 年となっており、前年度との比較では 0.2 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

＜資産老朽化比率＞

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
償却資産取得価額	310,464	314,740	219,841	224,842
減価償却累計額	152,525	159,570	114,878	108,322
資産老朽化比率	49.1%	50.7%	52.3%	48.2%

本市の平成 25 年度における資産老朽化比率は 50.7%となっており、前年度との比較では 1.6%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

＜行政目的別の資産老朽化比率＞

(単位: 百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	131,411	58,346	44.4%
②教育	107,205	46,326	43.2%
③福祉	12,315	8,778	71.3%
④環境衛生	27,734	22,381	80.7%
⑤産業振興	9,305	7,187	77.2%
⑥消防	7,270	4,936	67.9%
⑦総務	19,500	11,616	59.6%
合計	314,740	159,570	50.7%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 80.7%、産業振興が 77.2%、福祉が 71.3%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$

<地方債の償還可能年数>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
地方債残高	78,246	75,973	66,342	65,545
①経常的収支額	12,183	15,103	11,027	8,219
②(控除)地方債発行額	3,817	6,695	6,880	1,652
③(控除)基金取崩額	164	792	643	0
返済原資(①－②－③)	8,202	7,616	3,504	6,567
地方債の償還可能年数	9.5年	10.0年	18.9年	10.0年

本市の平成 25 年度における地方債の償還可能年数は 10 年となっており、前年度との比較では 0.5 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1) では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1 年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
1. 人にかかるコスト	61	59	57	77
2. 物にかかるコスト	70	71	64	120
3. 移転支出的なコスト	127	132	146	109
4. その他行政コスト	6	5	1	14
経常行政コスト合計	264	267	268	320
経常収益合計	16	16	13	21
(差引)純経常行政コスト	248	251	255	299
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人	233,842人	201,238人	96,498人

本市において平成 25 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 267 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 132 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 71 千円、人件費などの人にかかるコストが 59 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 251 千円であり、前年度との比較では 3 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位: 千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	34	13.0%	35	12.9%	31	11.7%	66	20.6%
教育	33	12.5%	34	12.6%	34	12.7%	36	11.2%
福祉	123	46.8%	126	47.4%	133	49.4%	112	35.0%
環境衛生	28	10.5%	27	10.1%	26	9.4%	42	13.2%
産業振興	4	1.4%	4	1.4%	5	1.8%	1	0.4%
消防	10	3.8%	10	3.7%	8	3.2%	12	3.8%
総務	24	8.9%	24	9.1%	21	8.0%	32	9.8%
議会	2	0.8%	2	0.8%	3	1.0%	4	1.3%
支払利息	5	1.9%	5	1.9%	5	1.9%	14	4.5%
回収不能見込額	1	0.4%	0	0.1%	1	0.4%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.3%
経常行政コスト	264	100.0%	267	100.0%	268	100.0%	320	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人		201,238人		96,498人	

本市の平成 25 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 126 千円(全体の 47.4%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 35 千円(全体の 12.9%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
経常収益	3,768	3,722	2,541	2,021
経常行政コスト	61,708	62,508	53,877	30,902
受益者負担比率	6.1%	6.0%	4.7%	6.5%

本市の平成 25 年度における受益者負担比率は 6.0%であり、前年度との比較では 0.1%減少しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率(%)	=	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源等}))} \times 100$
----------------	---	---

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
純経常行政コスト	57,940	58,786	51,336	28,881
一般財源	43,626	44,271	38,852	25,819
(うち、地方税)	34,484	35,041	29,508	20,773
(うち、地方交付税)	5,158	4,685	5,423	3,050
補助金等受入(その他一般財源等)	13,249	13,344	12,981	4,372
税収等合計	56,875	57,615	51,833	30,191
行政コスト対税収等比率	101.9%	102.0%	99.0%	95.7%

本市の平成 25 年度における行政コスト対税収等比率は 102.0%となっており、前年度との比較では 0.1%上昇しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

行政コスト対公共資産比率(%)	=	$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$
-----------------	---	---

<行政コスト対公共資産比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
経常行政コスト	61,708	62,508	53,877	30,902
公共資産	361,408	358,201	250,794	377,488
行政コスト対公共資産比率	17.1%	17.5%	21.5%	8.2%

平成 25 年度における行政コスト対公共資産比率は 17.5%となっており、前年度との比較では 0.4%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
収入総額	69,998	72,061	64,827	35,723
地方債発行額	△ 7,870	△ 7,793	△8,667	△1,963
財政調整基金等取崩額	△ 150	△ 312	△367	-
支出総額	△ 69,386	△ 72,278	△64,647	△36,676
地方債元利償還額	8,478	11,186	7,393	7,835
財政調整基金等積立額	391	481	164	796
基礎的財政収支	1,461	3,345	△1,297	5,715

本市の平成 25 年度における基礎的財政収支は 33 億円のプラスとなっており、税収の増加や公共資産の売却による収入増加などが寄与し、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 19 億円増加しています。

(12)未収金・長期延滞債権の推移

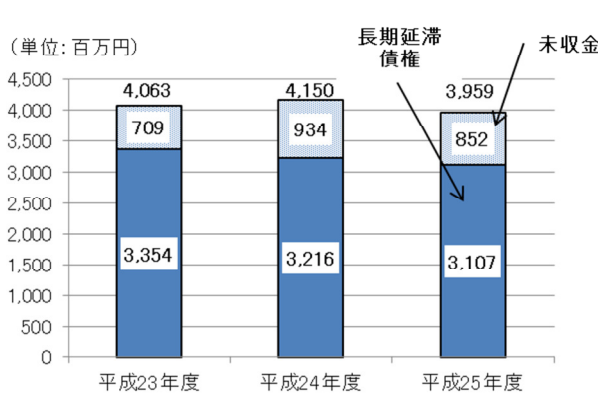
貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

本市の平成 25 年度における未収金は 9 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度と同水準です。

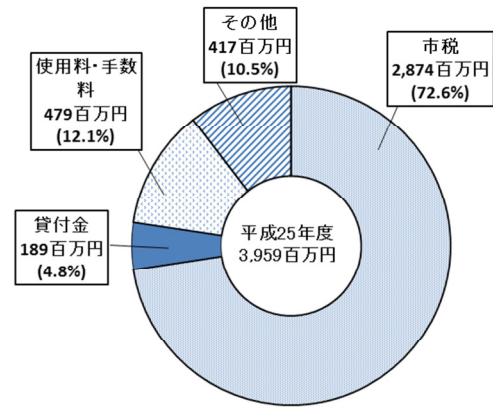
本市の平成 25 年度における長期延滞債権は 31 億円となっており、前年度との比較では 1 億円減少しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 8 億円となっており、前年度と同水準となっています。

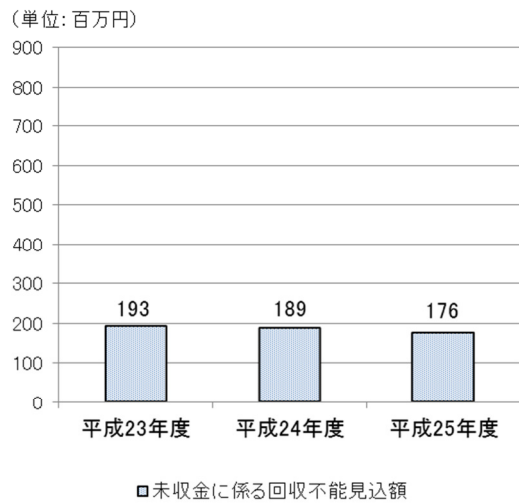
＜未収金及び長期延滞債権の推移＞



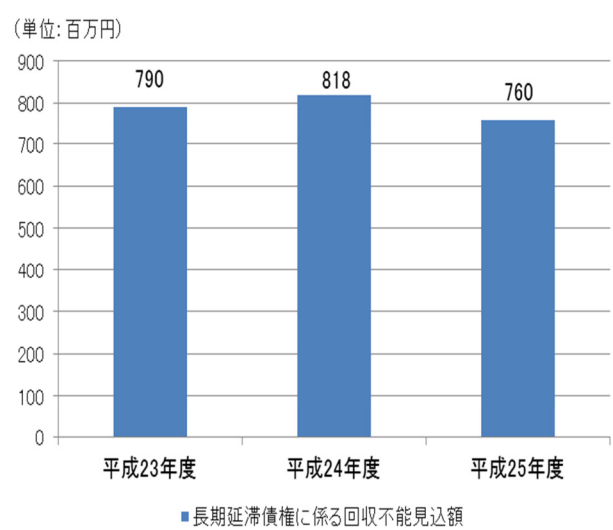
＜平成 25 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳＞



＜未収金に係る回収不能見込額の推移＞



＜長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移＞



用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超過した期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

連結財務書類作成方法等

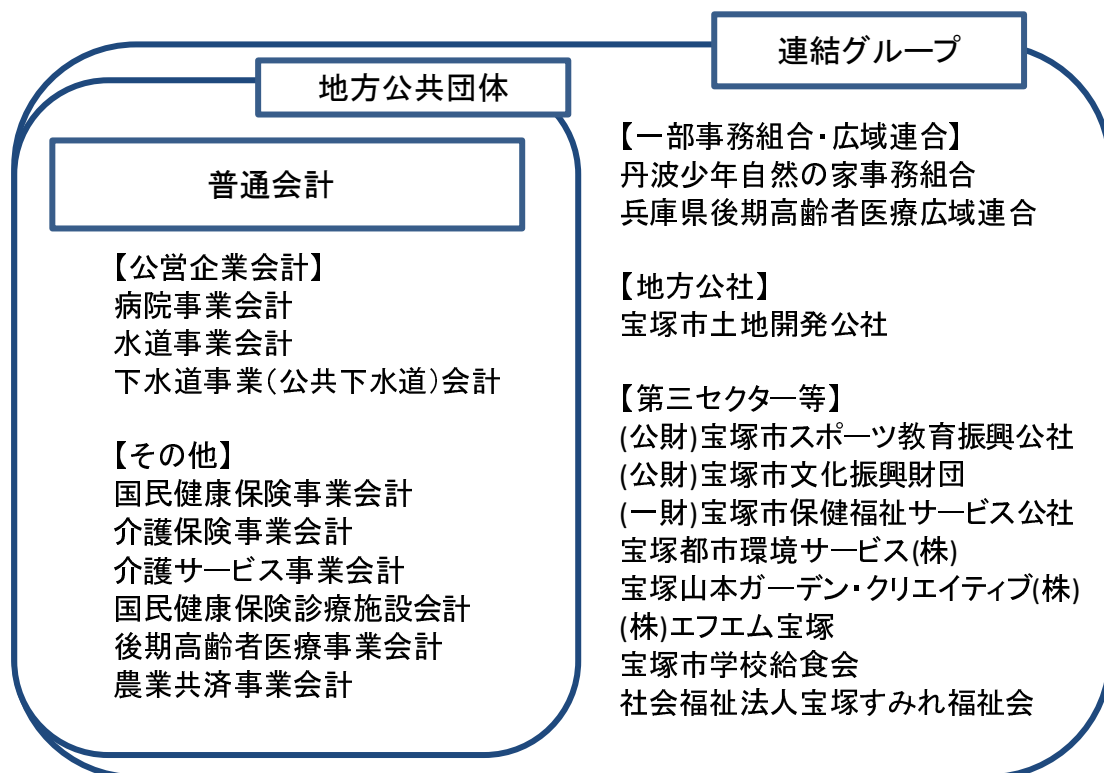
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 25 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	差額	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	差額
1. 公共資産	499,874	496,737	△ 3,137	1. 固定負債	135,671	130,793	△ 4,878
(1)有形固定資産	497,619	496,501	△ 1,118	(1)地方債	116,676	113,720	△ 2,956
(2)無形固定資産	21	24	3	(2)関係団体地方債・長期借入金	27	24	△ 3
(3)売却可能資産	2,234	212	△ 2,022	(3)長期未払金	3,841	3,576	△ 265
2. 投資等	14,780	15,144	364	(4)引当金	15,110	13,450	△ 1,660
(1)投資及び出資金	1,135	3,434	2,299	(5)その他	17	23	6
(2)貸付金	276	265	△ 11	2. 流動負債	22,770	25,508	2,738
(3)基金等	7,941	7,528	△ 413	(1)翌年度償還予定地方債	11,492	10,967	△ 525
(4)長期延滞債権	5,693	5,540	△ 153	(2)短期借入金	6,280	6,859	579
(5)その他	1,325	20	△ 1,305	(3)未払金	2,318	5,147	2,829
(6)回収不能見込額	△ 1,590	△ 1,643	△ 53	(4)翌年度支払予定退職手当	1,153	1,086	△ 67
3. 流動資産	17,957	19,828	1,871	(5)賞与引当金	1,108	1,142	34
(1)資金	14,555	16,283	1,728	(6)その他	419	307	△ 112
(2)未収金	3,795	3,657	△ 138				
(3)販売用不動産	49	50	1	負債合計	158,441	156,301	△ 2,140
(4)その他	312	226	△ 86	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 754	△ 388	366	純資産合計	374,220	375,488	1,268
4. 繰延勘定	50	80	30				
資産合計	532,661	531,789	△ 872	負債及び純資産合計	532,661	531,789	△ 872

連結ベースでみると平成 25 年度末の資産総額は 5,318 億円で、その内訳は、公共資産が 4,967 億円と大部分を占めており、投資等が 151 億円、流動資産が 198 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 9 億円減少しており、売却可能資産の処分による減少 20 億円や経年に伴う減価償却による有形固定資産の減少 11 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,563 億円であり、その内訳は固定負債が 1,308 億円、流動負債が 255 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 21 億円減少しており、地方債の減少 35 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,755 億円であり、前年度との比較では 13 億円増加しています。

(2) 平成 25 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位: 百万円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	135,054	100.0%	139,009	100.0%	3,955	
1. 人にかかるコスト	22,399	16.6%	21,275	15.3%	△ 1,124	△ 1.3%
2. 物にかかるコスト	28,025	20.7%	27,838	20.0%	△ 187	△ 0.7%
3. 移転支出的なコスト	80,892	59.9%	83,835	60.3%	2,943	0.4%
4. その他のコスト	3,738	2.8%	6,061	4.4%	2,323	1.6%
【経常収益】	56,230		58,642		2,412	
【純経常行政コスト】	78,824		80,367		1,543	

本市の平成 25 年度の連結の経常行政コストは 1,390 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 213 億円、「物にかかるコスト」が 278 億円、「移転支出的なコスト」が 838 億円、「その他のコスト」が 61 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 732 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.6%)です。また、経常収益は 586 億円で、前年度と比較すると 24 億円増加しています。主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 12 億円、事業収益の増加 10 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 15 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位: 百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,843	6.5%	8,291	6.0%	△ 552	△0.5%
教育	8,791	6.5%	8,969	6.5%	178	0.0%
福祉	84,796	62.8%	88,316	63.5%	3,520	0.7%
環境衛生	20,162	14.9%	18,714	13.5%	△ 1,448	△1.4%
産業振興	923	0.7%	893	0.6%	△ 30	△0.1%
消防	2,316	1.7%	2,316	1.7%	0	0.0%
総務	5,772	4.3%	8,612	6.2%	2,840	1.9%
議会	498	0.4%	485	0.3%	△ 13	△0.1%
支払利息	2,550	1.9%	2,353	1.7%	△ 197	△0.2%
回収不能見込計上額	403	0.3%	60	0.0%	△ 343	△0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	135,054	100.0%	139,009	100.0%	3,955	

次に、平成 25 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉が 883 億円(全体の 63.5%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などが加わっている

環境衛生が 187 億円(全体の 13.5%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが 35 億円増加している一方、環境衛生にかかるコストが 14 億円減少しています。

(3) 平成 25 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
期首純資産残高	373,852	374,220	368
純経常行政コスト	△ 78,824	△ 80,366	△ 1,542
一般財源	43,627	44,273	646
地方税	34,485	35,041	556
地方交付税	5,159	4,685	△ 474
その他行政コスト充当財源	3,983	4,547	564
補助金等受入	34,911	36,294	1,383
臨時損益	△ 142	△ 96	46
資産評価替えによる変動額	662	840	178
無償受贈資産受入	207	314	107
その他	△ 73	9	82
期末純資産残高	374,220	375,488	1,268

平成 25 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,755 億円であり、期首純資産残高に対して 13 億円増加しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄えたことを表しています。

(4) 平成 25 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支の部	14,335	19,919	5,584
支出合計	△ 123,109	△ 125,477	△ 2,368
収入合計	137,444	145,396	7,952
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,349	△ 2,472	△ 123
支出合計	△ 8,543	△ 7,199	1,344
収入合計	6,194	4,727	△ 1,467
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,569	△ 15,918	△ 4,349
支出合計	△ 17,912	△ 19,549	△ 1,637
収入合計	6,343	3,631	△ 2,712
翌年度繰上充用金増減額	417	194	△ 223
当年度資金増減額	834	1,723	889
期首資金残高	13,813	14,555	742
経費負担割合変更等に伴う差額	△ 92	5	97
期末資金残高	14,555	16,283	1,728

平成 25 年度連結ベースでの期末資金残高は 163 億円であり、期首資金残高と比較すると 17 億円増加しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 199 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 25 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 159 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

5. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	(単位: 百万円)		(単位: 倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	358,201	496,737	138,536	1.39
投資等	22,258	15,144	△ 7,114	0.68
流動資産・繰延勘定	9,203	19,908	10,705	2.16
資産合計	389,662	531,789	142,127	1.36
負債				
固定負債	84,018	130,793	46,775	1.56
流動負債	8,944	25,508	16,564	2.85
負債合計	92,962	156,301	63,339	1.68
純資産	296,700	375,488	78,788	1.27
負債及び純資産合計	389,662	531,789	142,127	1.36

本市の平成 25 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,318 億円で普通会計の 1.36 倍、負債合計は 1,563 億円で普通会計の 1.68 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 847 億円、負債 313 億円)や水道事業(資産 452 億円、負債 126 億円)、病院事業(資産 134 億円、負債 113 億円)があります(注: 各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位: 百万円)		(単位: 倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	62,508	139,009	76,501	2.22
1. 人にかかるコスト	13,755	21,275	7,520	1.55
2. 物にかかるコスト	16,577	27,838	11,261	1.68
3. 移転支出的なコスト	30,900	83,835	52,935	2.71
4. その他のコスト	1,276	6,061	4,785	4.75
【経常収益】	3,722	58,642	54,920	15.76
【純経常行政コスト】	58,786	80,367	21,581	1.37

平成 25 年度の本市の純経常行政コストは 804 億円で、普通会計の 1.37 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(109 億円)や国民健康保険事業(55 億円)、介護保険事業(54 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成24年度		平成25年度		(単位: 千円)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	前年比	
公共資産	1,544	2,137	1,532	2,124	△ 12	△ 13
投資等	97	63	95	65	△ 2	2
流動資産・繰延勘定	40	77	39	85	△ 1	8
資産合計	1,681	2,277	1,666	2,274	△ 15	△ 3
固定負債	371	580	359	559	△ 12	△ 21
流動負債	41	97	38	109	△ 3	12
負債合計	412	677	397	668	△ 15	△ 9
純資産	1,269	1,600	1,269	1,606	0	6
負債・純資産合計	1,681	2,277	1,666	2,274	△ 15	△ 3
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,274 千円であり、前年度と比較すると 3 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 13 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 668 千円であり、前年度と比較すると 9 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	264	577	267	595	3	18
1. 人にかかるコスト	61	96	59	91	△ 2	△ 5
2. 物にかかるコスト	70	120	71	119	1	△ 1
3. 移転支出的なコスト	127	345	132	359	5	14
4. その他のコスト	6	16	5	26	△ 1	10
【経常収益】	16	240	16	251	0	11
【純経常行政コスト】	248	337	251	344	3	7
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 344 千円であり、前年度と比較すると 7 千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 11 千円増加しているのに対し、経常行政コストが収益の増加額を上回る 18 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	264	577	267	594	3	17
生活インフラ・国土保全	34	38	35	35	1	△ 3
教育	33	38	34	38	1	0
福祉	123	361	126	378	3	17
環境衛生	28	86	27	80	△ 1	△ 6
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	10	10	10	10	0	0
総務	24	25	24	37	0	12
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	5	11	5	10	0	△ 1
回収不能見込計上額	1	2	0	0	△ 1	△ 2
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 594 千円を行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉目的のコストが 378 千円と最も多く、次いで水道や病院などが加わっている環境衛生に係るコストが 80 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担 比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位: 百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	361,408	499,874	358,201	496,737
純資産合計	296,868	374,220	296,700	375,488
地方債及び借入金残高	78,246	134,475	75,973	131,570
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.1%	74.9%	82.8%	75.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.7%	26.9%	21.2%	26.5%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 25 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 75.6%、将来世代負担比率は 26.5%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7%上昇し、将来世代負担比率が 0.4%低下しています。

資料 1 平成 25 年度普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全		216,549,167				68,974,272	
②教育		89,858,202		(2) 長期未払金			
③福祉		13,855,144		①物件の購入等		3,574,893	
④環境衛生		11,911,035		②債務保証又は損失補償		0	
⑤産業振興		4,226,552		③その他		0	
⑥消防		5,058,009		長期未払金計		3,574,893	
⑦総務		16,679,568		(3) 退職手当引当金		10,628,425	
有形固定資産計		358,137,677		(4) 損失補償等引当金		840,596	
(2) 売却可能資産		62,720		固定負債合計		84,018,186	
公共資産合計		358,200,397					
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金		18,811,114				6,998,760	
②投資損失引当金		△ 4,873,089		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
投資及び出資金計		13,938,025		(3) 未払金		277,725	
(2) 貸付金		373,382		(4) 翌年度支払予定退職手当		908,263	
(3) 基金等				(5) 賞与引当金			
①退職手当目的基金		0		流動負債合計		8,942,969	
②その他特定目的基金		5,089,802		負債合計			
③土地開発基金		500,000		92,961,155			
④その他定額運用基金		10,000		〔純資産の部〕			
⑤退職手当組合積立金		0		1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		5,599,802		61,141,888			
(4) 長期延滞債権		3,106,543		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 760,302		273,208,853			
投資等合計		22,257,450		3 その他一般財源等			
3 流動資産				△ 37,691,693			
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金		5,493,842		41,404			
②減債基金		1,637,767		純資産合計			
③歳計現金		1,395,413		296,700,452			
現金預金計		8,527,022					
(2) 未収金							
①地方税		544,648					
②その他		307,647					
③回収不能見込額		△ 175,557					
未収金計		676,738					
流動資産合計		9,203,760					
資産合計				負債・純資産合計			
389,661,607				389,661,607			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,714,192 千円
	②教育	345,336 千円
	③福祉	3,779,132 千円
	④環境衛生	290,672 千円
	⑤産業振興	294,544 千円
	⑥消防	227,241 千円
	⑦総務	336,690 千円
	計	32,987,807 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,517,489 千円
	②地方債	3,599,684 千円
	③一般財源等	19,870,634 千円
	計	32,987,807 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,466,674 千円
	②債務保証又は損失補償	15,397,171 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	7,326,213 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち54,927,266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	118,177,759 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	77,244,347 千円	77,244,347 千円	
債務負担行為支出予定額	9,237,001 千円	3,852,618 千円	5,384,383 千円
公営事業地方債負担見込額	18,835,005 千円		18,835,005 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	26,487 千円		26,487 千円
退職手当負担見込額	11,746,832 千円	11,746,832 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,088,087 千円	840,596 千円	247,491 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	99,656,415 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	12,880,752 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,207,268 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,568,395 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,521,344 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は202,967,915千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は159,570,157千円です。

資料2 平成 25 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他
1	(1)人件費	12,219,480	19.6%	1,103,086	2,762,693	2,497,461	1,041,633	282,947	1,669,306	2,439,158	423,196			0
	(2)退職手当引当金繰入等	777,440	1.2%	78,907	150,007	164,202	77,314	20,084	127,277	152,136	7,513			0
	(3)賞与引当金繰入額	758,221	1.2%	65,298	167,843	157,280	65,328	17,821	104,819	153,198	26,634			0
	小 計	13,755,141	22.0%	1,247,291	3,080,543	2,818,943	1,184,275	320,852	1,901,402	2,744,492	457,343			0
2	(1)物件費	9,213,195	14.8%	1,009,362	2,021,586	1,098,859	2,583,339	115,415	189,194	2,169,399	25,557			484
	(2)維持補修費	319,166	0.5%	70,323	81,767	17,628	105,027	9,424	5,298	29,699	0			0
	(3)減価償却費	7,045,097	11.3%	2,949,128	2,121,423	367,099	631,745	255,849	200,291	519,562				0
	小 計	16,577,458	26.6%	4,028,813	4,224,776	1,483,586	3,320,111	380,688	394,783	2,718,660	25,557			484
3	(1)社会保障給付	17,071,168	27.3%		158,165	16,899,533	13,470							0
	(2)補助金等	2,762,762	4.4%	71,124	376,038	1,746,540	210,500	107,228	19,754	229,776	1,802			0
	(3)他会計等への支出額	9,920,075	15.9%	1,945,821	0	6,351,438	1,594,788	28,028	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,145,714	1.8%	795,595	4,607	307,996	1,946	19,215	0	16,355				0
	小 計	30,899,719	49.4%	2,812,540	538,810	25,305,507	1,820,704	154,471	19,754	246,131	1,802			0
4	(1)支払利息	1,189,095	1.9%									1,189,095		0
	(2)回収不能見込計上額	86,685	0.1%										86,685	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,275,780	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,189,095	86,685	0
経 常 行 政 コ ス ト a		62,508,098		8,088,644	7,844,129	29,608,036	6,325,090	856,011	2,315,939	5,709,283	484,702	1,189,095	86,685	484
(構 成 比 率)				12.9%	12.6%	47.4%	10.1%	1.4%	3.7%	9.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,273,292		514,162	153,066	403,876	404,569	183	1,061	220,626	0	0		0	575,749
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,448,232		27,135	14,530	859,114	1,407	1,691	10,003	14,720	0	0		0	519,632
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,721,524		541,297	167,596	1,262,990	405,976	1,874	11,064	235,346	0	0		0	1,095,381
d/a	5.95%		6.7%	2.1%	4.3%	6.4%	0.2%	0.5%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－d	58,786,574		7,547,347	7,676,533	28,345,046	5,919,114	854,137	2,304,875	5,473,937	484,702	1,189,095	86,685	484	△ 1,095,381

資料3 平成 25 年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,868,496	61,487,528	272,238,563	△ 37,150,145	292,550
純経常行政コスト	△ 58,786,574			△ 58,786,574	
一般財源					
地方税	35,041,444			35,041,444	
地方交付税	4,685,074			4,685,074	
その他行政コスト充当財源	4,544,838			4,544,838	
補助金等受入	14,447,828	1,103,404		13,344,424	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 167,910			△ 167,910	
公共資産除売却損益	67,256			67,256	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,058,616	△ 2,058,616	
公共資産処分による財源増		0	0	251,146	△ 251,146
貸付金・出資金等への財源投入			762,847	△ 762,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,338,202	1,338,202	0
減価償却による財源増		△ 1,449,044	△ 5,596,053	7,045,097	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,083,082	△ 5,083,082	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	296,700,452	61,141,888	273,208,853	△ 37,691,693	41,404

資料4 平成 25 年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,366,742
物件費	9,213,195
社会保障給付	17,071,168
補助金等	2,762,762
支払利息	1,189,095
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,599,960
その他支出	487,076
支 出 合 計	52,689,998
地方税	35,036,355
地方交付税	4,685,074
国県補助金等	12,890,607
使用料・手数料	2,260,364
分担金・負担金・寄附金	1,423,140
諸収入	905,967
地方債発行額	6,694,715
基金取崩額	791,614
その他収入	3,105,140
収 入 合 計	67,792,976
経 常 的 収 支 額	15,102,978

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,007,938
公共資産整備補助金等支出	1,145,714
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,907
支 出 合 計	5,256,559
国県補助金等	1,557,221
地方債発行額	1,097,800
基金取崩額	0
その他収入	70,643
収 入 合 計	2,725,664
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,530,895

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	380,959
基金積立額	1,393,636
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,217,208
地方債償還額	10,065,075
長期未払金支払支出	274,974
その他支出	0
支 出 合 計	14,331,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	572,057
基金取崩額	150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	318,402
その他収入	501,973
収 入 合 計	1,542,432
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,789,420

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 217,337
期首歳計現金残高	1,612,750
期末歳計現金残高	1,395,413

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は752千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	72,061,072 千円
地方債発行額	△ 7,792,515
財政調整基金等取崩額	△ 312,390
支出総額	△ 72,278,409
地方債元利償還額	11,186,403
財政調整基金等積立額	481,161
基礎的財政収支	3,345,322 千円

資料5 平成 25 年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	305,628,511	①普通会計地方債	68,974,272
②教育	90,028,756	②公営事業地方債	44,745,222
③福祉	14,421,464	地方公共団体計	113,719,494
④環境衛生	60,313,352	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,357,360	①一部事務組合・広域連合地方債	23,773
⑥消防	5,058,009	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,693,282	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	23,773
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,575,974
有形固定資産計	496,500,734	(4) 引当金	13,450,355
(2) 無形固定資産	24,176	(うち退職手当等引当金)	13,410,493
(3) 売却可能資産	212,105	(うちその他の引当金)	39,862
公共資産合計	496,737,015	(5) その他	22,965
		固定負債合計	130,792,561
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,434,090	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	264,837	①地方公共団体	10,964,274
(3) 基金等	7,527,931	②関係団体	2,906
(4) 長期延滞債権	5,540,546	翌年度償還予定額計	10,967,180
(5) その他	19,607	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,858,553
(6) 回収不能見込額	△ 1,643,338	(3) 未払金	5,146,860
投資等合計	15,143,673	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,085,996
		(5) 賞与引当金	1,142,191
3 流動資産		(6) その他	306,960
(1) 資金	16,283,362	流動負債合計	25,507,740
(2) 未収金	3,656,802		
(3) 販売用不動産	49,919	負債合計	156,300,301
(4) その他	226,028		
(5) 回収不能見込額	△ 387,999	[純資産の部]	
流動資産合計	19,828,112		
4 繰延勘定	79,936	純資産合計	375,488,435
資産合計	531,788,736	負債及び純資産合計	531,788,736

資料6 平成 25 年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,104,938	13.8%	1,229,466	2,904,178	3,521,859	6,543,553	308,912	1,669,306	2,504,468	423,196			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,027,471	0.7%	82,080	149,282	228,662	259,208	20,084	127,277	153,365	7,513			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,142,190	0.8%	77,453	173,636	219,323	365,364	19,399	104,819	155,562	26,634			0
	小 計	21,274,599	15.3%	1,388,999	3,227,096	3,969,844	7,168,125	348,395	1,901,402	2,813,395	457,343			0
2	(1)物件費	16,329,391	11.7%	1,117,147	2,936,166	1,719,597	8,010,266	129,011	189,194	2,201,969	25,557			484
	(2)維持補修費	837,663	0.6%	214,414	96,967	34,577	444,835	9,424	5,298	32,148	0			
	(3)減価償却費	10,670,825	7.7%	4,446,643	2,130,689	484,396	2,631,491	255,849	200,291	521,466	0			
	小 計	27,837,879	20.0%	5,778,204	5,163,822	2,238,570	11,086,592	394,284	394,783	2,755,583	25,557	0		484
3	(1)社会保障給付	73,157,946	52.6%	1,070	158,282	72,940,002	34,700	23,892	0	0	0			
	(2)補助金等	9,955,054	7.2%	725,225	411,928	8,251,481	217,311	107,228	19,754	220,325	1,802			0
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	2,500	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	720,040	0.5%	369,921	4,607	307,996	1,946	19,215	0	16,355	0			0
	小 計	83,835,540	60.3%	1,096,216	574,817	81,501,979	253,957	150,335	19,754	236,680	1,802			0
4	(1)支払利息	2,352,665	1.7%									2,352,665		
	(2)回収不能見込計上額	59,737	0.1%										59,737	
	(3)その他行政コスト	3,646,390	2.6%	27,312	3,135	605,685	205,657	0	0	2,806,601	0			0
	小 計	6,060,792	4.4%	27,312	3,135	605,685	205,657	0	0	2,806,601	0	2,352,665	59,737	0
経 常 行 政 コ ス ト a		139,008,810		8,290,731	8,968,870	88,316,078	18,714,331	893,014	2,315,939	8,612,259	484,702	2,352,665	59,737	484
(構 成 比 率)				6.0%	6.5%	63.5%	13.5%	0.6%	1.7%	6.2%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,270,598		514,162	158,418	403,876	397,828	183	1,061	219,321	0	0		0	575,749
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	27,140,074		28,724	14,997	26,535,541	14,766	1,691	10,003	14,720	0	0		0	519,632
3 保 險 料	11,010,561				11,010,561									
4 事 業 収 益	17,699,558		1,936,673	1,023,476	182,406	12,603,796	0	0	1,953,207	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	521,532		35,328	104,403	119,112	261,334	157	0	1,198	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	58,642,323		2,514,887	1,301,294	38,251,496	13,277,724	2,031	11,064	2,188,446	0	0		0	1,095,381
b/a	42.2%		30.3%	14.5%	43.3%	70.9%	0.2%	0.5%	25.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	80,366,487		5,775,844	7,667,576	50,064,582	5,436,607	890,983	2,304,875	6,423,813	484,702	2,352,665	59,737	484	△ 1,095,381

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	374,220,091
純経常行政コスト	△ 80,366,487
一般財源	
地方税	35,041,444
地方交付税	4,685,074
その他行政コスト充当財源	4,547,456
補助金等受入	36,294,302
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 167,910
公共資産除売却損益	△ 89,609
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	161,468
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	839,509
無償受贈資産受入	314,092
その他	9,005
期末純資産残高	375,488,435

資料8 平成 25 年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	22,205,208
物件費	15,954,006
社会保障給付	73,411,538
補助金等	9,378,768
支払利息	2,352,665
その他支出	2,174,858
支 出 合 計	125,477,043
地方税	35,036,355
地方交付税	4,685,074
国県補助金等	34,702,472
使用料・手数料	2,247,022
分担金・負担金・寄附金	27,100,034
保険料	10,864,188
事業収入	17,014,398
諸収入	1,357,214
地方債発行額	6,694,715
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,300,000
基金取崩額	1,181,598
その他収入	3,212,370
収 入 合 計	145,395,440
経 常 的 収 支 額	19,918,397

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,821,354
公共資産整備補助金等支出	1,346,528
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	30,953
その他支出	0
支 出 合 計	7,198,835
国県補助金等	1,590,921
地方債発行額	3,047,107
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	89,087
収 入 合 計	4,727,115
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,471,720

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000,000
貸付金	380,979
基金積立額	1,521,412
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	15,454,051
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,191,384
収益事業純支出	0
その他支出	1,623
支 出 合 計	19,549,449
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,872,341
基金取崩額	182,251
地方債発行額	754,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	319,435
収益事業純収入	0
その他収入	502,787
収 入 合 計	3,631,514
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 15,917,935

翌年度繰上充用金増減額	193,950
当年度資金増減額	1,722,692
期首資金残高	14,555,364
経費負担割合変更に伴う差額	5,306
期末資金残高	16,283,362

資料9 平成 25 年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体			
		公営事業会計		公営企業会計	
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	216,549,167	0	0	84,381,000	84,381,000
②教育	89,858,202	0	0	0	0
③福祉	13,855,144	0	0	0	0
④環境衛生	11,911,035	11,652,709	36,666,096	0	48,318,805
⑤産業振興	4,226,552	0	0	0	0
⑥消防	5,058,009	0	0	0	0
⑦総務	16,679,568	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	358,137,677	11,652,709	36,666,096	84,381,000	132,699,805
(2) 無形固定資産	0	5,922	0	6,317,916	6,323,838
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	358,200,397	11,658,631	36,666,096	90,698,916	139,023,643
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	13,938,025	0	2,300,000	9,133	2,309,133
(2) 貸付金	373,382	0	0	1,435	1,435
(3) 基金等	5,599,802	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,106,543	24,081	57,953	26,196	108,230
(5) その他	0	10,000	0	0	10,000
(6) 回収不能見込額	(760,302)	0	0	0	0
投資等合計	22,257,450	34,081	2,357,953	36,764	2,428,798
3. 流動資産					
(1) 資金	8,527,022	112,975	5,593,854	26,208	5,733,037
(2) 未収金	852,295	1,392,592	605,623	249,521	2,247,736
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	137,452	8,268	0	145,720
(5) 回収不能見込額	(175,557)	0	0	0	0
流動資産合計	9,203,760	1,643,019	6,207,745	275,729	8,126,493
4. 繰延勘定	0	79,936	0	0	79,936
資 産 合 計	389,661,607	13,415,667	45,231,794	91,011,409	149,658,870
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	68,974,272	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	489	8,255	3,702,395	3,711,139
地方公共団体計	68,974,272	489	8,255	3,702,395	3,711,139
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,574,893	0	0	0	0
(4) 引当金	11,469,021	0	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	10,628,425	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	840,596	0	0	0	0
(5) その他	0	100,000	0	0	100,000
（うち 他会計借入金）	0	100,000	0	0	100,000
固定負債合計	84,018,186	100,489	8,255	3,702,395	3,811,139
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	6,998,760	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,998,760	0	0	0	0
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	0	1,300,000	0	0	1,300,000
(3) 未払金	277,725	1,380,612	1,180,156	348,725	2,909,493
(4) 翌年度支払予定退職手当	908,263	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	758,221	0	0	0	0
(6) その他	0	38,688	128,868	3,996	171,552
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,942,969	2,719,300	1,309,024	352,721	4,381,045
負 債 合 計	92,961,155	2,819,789	1,317,279	4,055,116	8,192,184
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	296,700,452	10,595,878	43,914,515	86,956,293	141,466,686
負 債 及 び 純 資 産 合 計	389,661,607	13,415,667	45,231,794	91,011,409	149,658,870

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計						
その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	0	0	0	530,321
0	0	0	15,381	0	0	15,381
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	15,381	0	0	545,702
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	15,381	0	0	545,702
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	154,927	0	0	0	1,197	161,124
2,256,879	48,310	0	0	20,584	0	2,325,773
0	0	0	0	0	0	0
(841,684)	(32,506)	0	0	(1,765)	0	(875,955)
1,420,195	170,731	0	0	18,819	1,197	1,610,942
306	3,989	0	0	94,345	7,027	105,667
505,329	38,781	0	0	18,630	0	562,740
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(188,458)	(10)	0	0	0	0	(188,468)
317,177	42,760	0	0	112,975	7,027	479,939
0	0	0	0	0	0	0
1,737,372	213,491	530,321	15,381	131,794	8,224	2,636,583
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	91,387	2,113	0	0	93,500
0	0	0	0	0	0	0
0	0	91,387	2,113	0	0	93,500
1,658,553	0	0	0	0	0	1,658,553
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,791	8,555	0	4,117	2,660	1,578	25,701
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,667,344	8,555	91,387	6,230	2,660	1,578	1,777,754
1,667,344	8,555	1,271,314	15,774	2,660	1,578	2,967,225
70,028	204,936	(740,993)	(393)	129,134	6,646	(330,642)
1,737,372	213,491	530,321	15,381	131,794	8,224	2,636,583

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	300,930,167	0	300,930,167	0	0	0
②教育	89,858,202	0	89,858,202	160,080	0	160,080
③福祉	14,385,465	0	14,385,465	0	0	0
④環境衛生	60,245,221	0	60,245,221	0	0	0
⑤産業振興	4,226,552	0	4,226,552	0	0	0
⑥消防	5,058,009	0	5,058,009	0	0	0
⑦総務	16,679,568	0	16,679,568	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	491,383,184	0	491,383,184	160,080	0	160,080
(2) 無形固定資産	6,323,838	(6,304,240)	19,598	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	497,769,742	(6,304,240)	491,465,502	160,080	0	160,080
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	16,247,158	(11,705,703)	4,541,455	0	0	0
(2) 貸付金	374,817	(110,000)	264,817	0	20	20
(3) 基金等	5,760,926	34,448	5,795,374	22,865	201,678	224,543
(4) 長期延滞債権	5,540,546	0	5,540,546	0	0	0
(5) その他	10,000	0	10,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,636,257)	(7,081)	(1,643,338)	0	0	0
投資等合計	26,297,190	(11,788,336)	14,508,854	22,865	201,698	224,563
3. 流動資産						
(1) 資金	14,365,726	12,023	14,377,749	2,715	773,094	775,809
(2) 未収金	3,662,771	(193,144)	3,469,627	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	145,720	(2)	145,718	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(364,025)	(23,872)	(387,897)	0	0	0
流動資産合計	17,810,192	(204,995)	17,605,197	2,715	773,094	775,809
4. 繰延勘定	79,936	0	79,936	0	0	0
資 産 合 計	541,957,060	(18,297,571)	523,659,489	185,660	974,792	1,160,452
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	68,974,272	0	68,974,272	0	0	0
②公営事業地方債	4,900,610	39,844,612	44,745,222	0	0	0
地方公共団体計	73,874,882	39,844,612	113,719,494	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	23,773	0	23,773
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	23,773	0	23,773
(3) 長期未払金	3,574,893	0	3,574,893	0	0	0
(4) 引当金	11,469,021	2,771,717	14,240,738	10,243	0	10,243
（うち 退職手当等引当金）	10,628,425	2,771,717	13,400,142	10,243	0	10,243
（うち その他の引当金）	840,596	0	840,596	0	0	0
(5) その他	100,000	(100,000)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	100,000	(100,000)	0	0	0	0
固定負債合計	89,018,796	42,516,329	131,535,125	34,016	0	34,016
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,092,260	3,872,014	10,964,274	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,906	0	2,906
翌年度償還予定額計	7,092,260	3,872,014	10,964,274	2,906	0	2,906
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	2,958,553	0	2,958,553	0	0	0
(3) 未払金	3,187,218	(181,121)	3,006,097	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	908,263	177,733	1,085,996	0	0	0
(5) 賞与引当金	783,922	308,074	1,091,996	384	0	384
(6) その他	171,552	0	171,552	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,101,768	4,176,700	19,278,468	3,290	0	3,290
負 債 合 計	104,120,564	46,693,029	150,813,593	37,306	0	37,306
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	437,836,496	(64,990,600)	372,845,896	148,354	974,792	1,123,146
負 債 及 び 純 資 産 合 計	541,957,060	(18,297,571)	523,659,489	185,660	974,792	1,160,452

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等					
土地開発公社	(合計)	スポーツ 振興公社	文化財団	保健福祉サービ ス公社	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデン シティ株式会社	株式会社エム宝 塚
4,698,344	4,698,344	0	0	0	0	0	0
0	0	0	10,459	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	67,644	487	0	0
130,808	130,808	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,623	8,091
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,829,152	4,829,152	0	10,459	67,644	487	5,623	8,091
0	0	0	0	3,550	0	0	622
618,975	618,975	0	0	0	0	0	0
5,448,127	5,448,127	0	10,459	71,194	487	5,623	8,713
0	0	0	0	100	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,791	443,345	396,392	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,181	6	3,236	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,791	443,345	397,673	6	3,237	5,000
41,128	41,128	54,399	102,194	28,638	40,415	105,779	72,738
588,490	588,490	1,484	2,951	154,388	4,586	852	0
86,711	86,711	0	0	0	0	0	0
15,539	15,539	2,095	4,054	2,408	27	10,976	5,209
0	0	0	0	0	(34)	(38)	(30)
731,868	731,868	57,978	109,199	185,434	44,994	117,569	77,917
0	0	0	0	0	0	0	0
6,179,995	6,179,995	360,769	563,003	654,301	45,487	126,429	91,630
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,081
0	0	0	0	0	0	108	0
0	0	0	0	0	0	108	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,924	7,924	0	5,119	3,222	0	6,700	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,924	7,924	0	5,119	3,222	0	6,808	1,081
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,900,000	3,900,000	0	0	0	0	0	0
1,960,074	1,960,074	22,729	17,762	73,740	3,383	7,322	5,401
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,409	42,038	0	2,364	0
4,177	4,177	26,153	25,068	12,338	265	25,156	483
0	0	0	0	0	0	0	0
5,864,251	5,864,251	48,882	48,239	128,116	3,648	34,842	5,884
5,872,175	5,872,175	48,882	53,358	131,338	3,648	41,650	6,965
307,820	307,820	311,887	509,645	522,963	41,839	84,779	84,665
6,179,995	6,179,995	360,769	563,003	654,301	45,487	126,429	91,630

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	305,628,511	0	305,628,511
②教育	15	0	10,474	90,028,756	0	90,028,756
③福祉	0	35,999	35,999	14,421,464	0	14,421,464
④環境衛生	0	0	68,131	60,313,352	0	60,313,352
⑤産業振興	0	0	0	4,357,360	0	4,357,360
⑥消防	0	0	0	5,058,009	0	5,058,009
⑦総務	0	0	13,714	16,693,282	0	16,693,282
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	35,999	128,318	496,500,734	0	496,500,734
(2) 無形固定資産	0	406	4,578	24,176	0	24,176
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	(469,590)	212,105
公共資産合計	15	36,405	132,896	497,206,605	(469,590)	496,737,015
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	25	126	4,541,581	(1,107,491)	3,434,090
(2) 貸付金	0	0	0	264,837	0	264,837
(3) 基金等	0	365,486	1,508,014	7,527,931	0	7,527,931
(4) 長期延滞債権	0	0	0	5,540,546	0	5,540,546
(5) その他	0	184	9,607	19,607	0	19,607
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,643,338)	0	(1,643,338)
投資等合計	0	365,695	1,517,747	16,251,164	(1,107,491)	15,143,673
3. 流動資産						
(1) 資金	20,950	57,680	482,793	15,677,479	605,883	16,283,362
(2) 未収金	46,074	8,216	218,551	4,276,668	(619,866)	3,656,802
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(36,792)	49,919
(4) その他	39,147	854	64,770	226,027	1	226,028
(5) 回収不能見込額	0	0	(102)	(387,999)	0	(387,999)
流動資産合計	106,171	66,750	766,012	19,878,886	(50,774)	19,828,112
4. 繰延勘定	0	0	0	79,936	0	79,936
資 産 合 計	106,186	468,850	2,416,655	533,416,591	(1,627,855)	531,788,736
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	68,974,272	0	68,974,272
②公営事業地方債	0	0	0	44,745,222	0	44,745,222
地方公共団体計	0	0	0	113,719,494	0	113,719,494
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	23,773	0	23,773
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	23,773	0	23,773
(3) 長期未払金	0	0	1,081	3,575,974	0	3,575,974
(4) 引当金	0	0	108	14,251,089	(800,734)	13,450,355
(うち 退職手当等引当金)	0	0	108	13,410,493	0	13,410,493
(うち その他の引当金)	0	0	0	840,596	(800,734)	39,862
(5) その他	0	0	15,041	22,965	0	22,965
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	16,230	131,593,295	(800,734)	130,792,561
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	10,964,274	0	10,964,274
②関係団体	0	0	0	2,906	0	2,906
翌年度償還予定額計	0	0	0	10,967,180	0	10,967,180
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	6,858,553	0	6,858,553
(3) 未払金	51,085	13,250	194,672	5,160,843	(13,983)	5,146,860
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	1,085,996	0	1,085,996
(5) 賞与引当金	0	0	49,811	1,142,191	0	1,142,191
(6) その他	39,408	2,360	131,231	306,960	0	306,960
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	90,493	15,610	375,714	25,521,723	(13,983)	25,507,740
負 債 合 計	90,493	15,610	391,944	157,115,018	(814,717)	156,300,301
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	15,693	453,240	2,024,711	376,301,573	(813,138)	375,488,435
負 債 及 び 純 資 産 合 計	106,186	468,850	2,416,655	533,416,591	(1,627,855)	531,788,736